

EINAマガジン発行V協同研究委員会設置趣意書

誘電・絶縁材料技術委員会

1. 目的

アジア（環太平洋）地域は、世界の製造拠点、巨大市場として発展が著しく、重要性が益々高まっている地域である。この地域の研究者、技術者と、誘電・絶縁材料技術や高電圧・絶縁技術等を中心に双方向の情報の発信、受信により交流をすることが、本委員会の目的である。

2. 過去の経緯と背景および内外のすう勢

EINA 委員会は電気学会の国際化に熱心であった故家田正之元電気学会会長の熱意により 1991 年 1 月に誘電・絶縁材料技術委員会傘下に「アジア諸国・地域との学術・技術交流」協同研究委員会が設立された。この委員会は歴史的に電気学会全体を鳥瞰しつつ誘電・絶縁材料の分野を採り上げて活動を進めて来た。この委員会の帰結として情報発信する委員会を発足させ、1994 年 9 月より EINA 誌 (Electrical Insulation News in Asia) を年 1 回刊行してきた。この間、2004 年 9 月に A 部門国際活動委員会が発足し、その要請により国際活動委員会傘下の小委員会に移行したが、2015 年 9 月、国際活動委員会の活動方針の変更により、以前同様の協同研究委員会として誘電・絶縁材料技術委員会の傘下で再出発した。EINA 誌が扱う分野は、誘電・絶縁材料の分野の他に、その関連分野として、放電、プラズマ、電磁環境、高電圧電力機器、ケーブルや高周波通信機器などの分野へと広がってきた。2004 年～2015 年の小委員会への移行時には更に広く A 部門傘下の全技術委員会の活動も取り上げたが、2015 年以後は発足当初の分野に戻した。また、上記分野において、日本からの情報発信だけでなく、アジア諸国の研究者からの投稿記事を掲載し、その情報交流を電気学会が主導する形で進めてきた。また、2001 年には、冊子の他の情報の流通をより一層円滑にするため EINA Web Site (<http://eina.ws>) を立ち上げ、年々内容の充実を図って来た。

直近では、2021 年 9 月～2023 年 3 月において、EINA マガジン発行 IV 協同研究委員会を設置し、EINA 誌 28 号、29 号を発刊した。

このように、電気学会が海外に直接情報発信し、アジアを中心とした関連研究者の相互交流を主導する活動は、他にあまり例が無く、その継続・発展が期待されている。一方で協同研究委員会の任期が 2 年間と規定されており、現行の協同研究委員会の設置期間が 2023 年 3 月までであることから、EINA の学術・技術交流活動を継続するため、後継委員会を設置することが必要になった。

3. 具体的活動内容

① 英文雑誌 EINA Magazine の刊行

年 1 回の英文雑誌 EINA Magazine の企画、編集、発行を進める予定である。

2022 年に発刊した 29 号ではハイブリッド方式で開催された CMD2022 の記事、特に対面ならではの部分放電診断デモや、ケーブル形状試料の空間電荷分布測定装置作製体験ワークショップなどの紹介を行った。今後、更に内容を充実するとともに発行・配布費用の大幅な削減に努める。配布方法としては Website を通じた PDF 冊子の閲覧・ダウンロードを原則とするが、著者および図書館所蔵を含む一部の希望者には冊子を送付することとする。

② EINA Web Site の編修・運営

電子出版化に伴い Website の役割と重要性が高まるので、その更なる充実を図る。

③ その他（国際ミーティングの運営など）

関連する国際会議において、EINA マガジンの最新号およびバックナンバーを配布し、認知度を高めWebsiteに導入するとともに新規読者の拡大を図る。また、国際会議において適当な機会があればEINA セッションを企画する。

4. 予想される効果

誘電・絶縁材料技術や電気電子システム技術および放電等基礎現象、高電圧電力機器、ケーブル等関連技術を中心に、アジア・環太平洋地域の研究者、技術者との交流が深まり、学会ならびに産業界のアジアでの国際活動に寄与でき、関係諸国の発展に貢献できるものと予想される。結果として電気学会のプレゼンス向上の一助となることが期待できる。また、アジア諸国・環太平洋地域からの電気学会主催の国際会議への参加者や電気学会会員の増加も期待できる。

5. 設置期間

令和5年（2023年）4月～令和7年（2025年）3月（2年間）

7. 活動予定

委員会 1回／年 随時 電子メール審議を行う
幹事会(TF) 4－6回／年 （メール審議を含む）

8. 活動費用(概算)

A 部門 技術委員会予算補助金と企業委員参加費(15,000 円／年)とを主な収入源とする。親委員会の国際会議と連携することによる補助を受けられる場合はそれも活用する。1 年間の予算は以下の通りとする。

(1) 収入

A 部門活動資金……………150,000 円／年
企業委員参加費……………165,000 円／年(15,000 円×11 社= 165,000 円)
合計……………315,000 円／年

(2) 支出

マガジンの作成、送付費……309,000 円／年
Web Site の運営費……………6,000 円／年
合計……………315,000 円／年

9. 報告形態

英文雑誌 EINA Magazine の年 1 度の刊行をもって、報告書の代わりとする。

以上